［様式１］

　　　年　　月　　日

　山口県知事　様

　　包括団体がある場合はその団体名「 」

　　事務所所在地

　　宗教法人「　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

　　代表役員

電話番号

宗教法人規則変更認証申請書

　宗教法人「　　　　　　　　　　　　　　　」の規則を変更したいので、宗教法人法第２７条の規定により、変更しようとする事項を示す書類に下記関係書類を添えて規則変更の認証を申請します。

記

　添付書類

１

２

３

※　印鑑証明書（法務局発行）を添付すること。

［様式２－１］

変　更　す　る　事　項

［記載例１］規則が縦書きの場合

　　　【事務所移転】

|  |  |
| --- | --- |
| 宗教法人「　　　　　　　　　　　　　　　　　」規則変更事項 | |
| 新 | 旧 |
| 第○条　この宗教法人は、事務所を山口県山口市○○町○丁目○○番○○号に置く。  　　　附　則  この変更した規則は、山口県知事の認証書の交付を受けた日（　　　年　　月　　日）から施行する。 | 第○条　この宗教法人は、事務所を山口県宇部市○○町○丁目○○番○○号に置く。 |

［様式２－２］

変　更　す　る　事　項

［記載例２］規則が横書きの場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【役員の増員】

|  |  |
| --- | --- |
| 宗教法人「　　　　　　　　　　　　　　　　　　」規則変更事項 | |
| 新 | 旧 |
| 第○条　この法人には、５人の責任役員を置き、そのうち１人を代表役員とする。  　　　附　則  １　この変更した規則は、山口県知事の認証書の交付を受けた日（　　　 年　 　月  　　　　日）から施行する。  ２　この変更した規則により増員になっ　た責任役員の任期は従来の責任役員の　任期満了日までとする。 | 第○条　この法人には、３人の責任役員を置き、そのうち１人を代表役員とする。 |

※　役員の任期の延長及び増員等については、その経過措置を附則に設けなければならない。

［様式２－３］

変　更　す　る　事　項

［記載例３］新しく条文を設ける場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業の開始】

宗教法人「　　　　　　　　　　」規則変更事項

　第５章を第６章とし、第４章の次に次の１章を加える。

　　　第５章　事　業

（公益事業以外の事業）（※１）

第○○条の２　この法人は、その目的達成に資するため、次の事業を行う。

(1) 事業名　　　　○○業

(2) 事業種名　　　○○の経営

(3) 事業所所在地　○○○○○

２　前項の事業は、別に定める「○○事業運営規程」に基づき、代表役員が管理運営する。

３　第１項の事業に関する会計は、一般会計から区分し、特別会計として経理しなければ　ならない。

４　第１項の事業から生じた収益は、この法人｛○○宗（教）又はこの法人が援助する宗　教法人若しくは公益事業｝のために使用しなければならない。（※２）

　　　附　則

　この変更した規則は、山口県知事の認証書の交付を受けた日（　　　年　　月　　日）から施行する。

※１　公益事業を行う場合の条文の見出しは「（公益事業）」となる。

　　　霊園形式の墓地の経営については、経営の目的や形態にもよるが、一般的には宗教　　法人の公益事業となる。

※２　第４項の規定は、公益事業以外の事業の場合を想定（公益事業の場合、規定不要。）。

※３　当該記載例は、章に属する条を枝番号のものにする方式であり、条の繰下げは行っ　　ていない。

［様式３］

［記載例］

責　任　役　員　会　議　事　録

１　日　時　　　　　年　月　日午前　時から午後　時まで

２　場　所　　宗教法人「　　　　　　」事務所

３　出席者　　代表役員　　　　　　　　責任役員

　 責任役員

　責任役員　計 　　人

規則の定数　　　　　　　人

４　議　題

宗教法人「　　　　　　」の規則変更について

別紙変更案のとおり、規則　○　条中「責任役員３人」とあるのを「責任役員５人」　に改める。

５　議事の経過

　　代表役員　　　　　　は議長となり、出席者を確認し、責任役員会の開会を宣す。

　　議事に移り、代表役員から教勢の進展に伴い、法人業務の運営について広く信者の意　向を反映せしむるため、責任役員の定数を従来の３人から５人に増員し、なお、増員す　る役員の任期は、現役員の任期（　　年　月　日）と同一にしたい旨説明があった。

　 これに対し、　　より７人にしてはどうかという意見があったが、　　は法人の現状　からみて、７人に増員することは多きに失し、適当でないと主張した。

　　議長は、この修正案について諮ったところ、もう少し時期を見てはどうかという意見　があった。

　　そこで議長は、原案、修正案について賛否を諮ったところ原案に全員が賛成した。議　長も原案を支持賛成した。

　なお、　　提案の修正案については、これを尊重し、教勢を勘案しつつ今後の検討課　題とすることとした。

　次いで議長からできるだけ早く規則に基づき総代の同意、包括団体の承認及び山口県　知事に規則変更の認証手続をすること、また、この変更について、趣旨の変更にわたら　ない限度における一部字句の修正は、代表役員に一任されたい旨表明があり、全員これ　を了承した。

６　議決事項

(1) 宗教法人「　　　　　」規則変更について、原案どおり規則第○条中「責任役員３　　人」とあるのを「責任役員５人」に改めること。

(2) この規則の変更について包括団体の承認を得ること。

(3) この規則の変更について総代全員の同意を得ること。

(4) 規則変更の認証申請をできるだけ早く行うこと。

(5) 責任役員の増員について教勢を勘案しつつ今後の検討課題とすること。

(6) 増員する責任役員の任期は、現役員の任期の満了日までとすること。

　　　上記のとおり議決した。

　　　　　　年　 月　　日

　　　　宗教法人　　「　　　　　　　　　　　」

代表役員

責任役員

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 同

|  |
| --- |
|  |

上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　　　年　　月　　日

宗教法人　　「　　　　　　　　　　　」

代表役員

※１　点線以下は、規則変更認証申請のとき議事録の写しに記入する。

※２　当該規則の変更に関係のない議題を含むときは、必要部分を書き出し、表題を「責　　任役員会議事録（抄録）」とし、原本証明の字句を「上記は原本の抄録であることを　　証明します。」とする。

|  |
| --- |
| ［責任役員会議事録作成上の注意事項］  責任役員会の議事録は、法人の事務を決議したことを明かす証拠書類であり、第三者に対する対抗要件ともなるので、特に以下のことに留意する必要がある。  １　法人の議決機関である責任役員会は、所定の手続きを経て適正な資格を持つ責　　任役員のみにて運営されなければならない。  　適正な資格を持つ責任役員とは、規則で定めるところにより選定された者をい　　い、このことは法人に提出されている就任承諾書で裏付けられなければならない。  　　　また、総代、干与人等は、責任役員会の議決に加わることはできない。  　２　議事の経過については、規則変更の理由、議題の審議状況及び議決事項等を明確に記載する。特に議決した事項に反対者がいる場合には、反対した者の氏名と反対理由を明示すること。  　　なお、議事録の原本（当該法人の保管）には、出席した代表役員及び責任役員の署名がなされるようにすること。  　また、議事録は永久保存するものであるから、議事録の原本は保存に耐えうるものを選ぶこと。  ３　規則の変更について、総会の議決を得る規定がある場合の総会議事録は、この議事録に準じて作成する。 |

［様式４］

責任役員就任受諾書

　宗教法人「　　　　　　　」の責任役員に就任することを受諾します。

　　　　　　年　　月　　日

住　　所

氏　　名

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　」

代表役員

注１　責任役員の就任受諾書は連名でもよい。

注２　本様式によらずとも、法人所定の就任受諾書又は責任役員の任期が確

　　認できる役員名簿等でもよい。

［様式５］

同　意　書

　宗教法人「　　　　　　　　　」の規則を別紙変更事項のとおり変更することに同意します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　」

総　　代

同

同

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　」

代表役員

［様式６］

承　認　書

所　在　地

宗教法人「　　　　　　　」

　上記宗教法人「　　　　　　　」の規則を別紙のとおり変更することを承認する。

　　　　　　年　　月　　日

包括団体

所在地

名　称

代表者

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　」

代表役員

［様式７］

境 内 地 明 細 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 市　　　　　　区　　　　　　町　　　　　丁目  郡 | | | |
| 番地・番 | 地　目 | 地　積 | 所　有　者 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

注）１　この明細書には、土地の登記上の地目に関係なく法第３条に規定する境内地のすべてを各筆ごとに記入すること。

２　地目の欄は、土地の履歴事項全部証明書の地目を記入すること。

３　飛地境内地は、備考欄にその旨を記入すること。

［様式８］

境 内 建 物 明 細 書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 市　　　　　　区　　　　　　町　　　　　丁目 番地  郡 | | | | |
| 使 用 区 分 | 構 造 | 床面積  （１階） | 床面積  （２階） | 所 有 者 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |

注）１　この明細書には、建物の登記上の種類に関係なく法第３条に規定する境内建物をすべて記入し、使用区分欄は同条第１号に規定する建物及び工作物の区分に従って記入すること。

２　構造欄は、例えば「木造瓦葺平屋建」等と記入すること（建物の履歴事項全部証明書の構造と一致させること）。

３　飛地境内建物については、備考欄にその旨を記入すること。

［様式９］

　　 年　　月　　日

　宗教法人「　　　　　　　　」

　代表役員　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所有者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

寄　付　証　書

　宗教法人「　　　　　　　　　　」に、下記の物件を境内地（境内建物）として寄付します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 土地の表示 |  |
|  |  |
| 建物の表示 |  |
|  |  |

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　　」

代表役員

※　点線以下は、規則変更認証申請のとき寄付証書の写しに記入する。

※　物件の表示は、不動産の履歴事項全部証明書記載のとおりとする。実測面積を記入するときは、その旨明示する。

※　寄付者の印鑑証明書を添付すること。

［様式１０］

公 告 証 明 書

　宗教法人「　　　　　　　　」は、事務所の移転に伴い財産処分をするため、下記のとおり宗教法人法第２３条及び宗教法人「　　　　　　　　」規則第○○条に規定する公告をしたことを証明します。

記

１　公告の方法

　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　　日間事務所の掲示場に掲示（　　　　年　　月　　日発行の機関誌「　　　　　　」　に掲載）した。

２　公告文

　　別紙公告の写しのとおり

　　　　　　　　年　　月　　日

事務所所在地

宗教法人「　　　　　　　　　　　」

代表役員

　上記は、事実と相違ないことを確認しました。

　　　　　　　　年　　月　　日

確認者住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

|  |
| --- |
| ［注意事項］  １　規則で定めてある公告の方法により行うこと。  ２　確認者は、責任役員を含まない信者その他の利害関係人とし、３人以上連署（自署）すること。  ３　公告期間については、初日と終日は一日中でない限り民法上算入できないので、実際には規則で定めた日より２日余分に公告すること。  ４　公告文の写し及び公告した状況のわかる写真２枚（１枚は公告文の文字の判読ができるもの、もう１枚は公告した場所がわかるもの）を添付すること。  ５　機関誌掲載の場合、公告の掲載されている機関誌を添付すること。 |

［様式１１］

［記載例］

宗教法人財産処分公告

　このたび、宗教法人「　　　　　　　　　」は、事務所を○○件△△市□□町××番地へ移転することとなりました。

　移転に伴い、現在の境内地・境内建物を下記のとおり処分することになりましたので、宗教法人法第２３条及び宗教法人「　　　　　　　　」規則第○○条の規定により公告します。

年　　月　　日

信者その他利害関係人各位

所在地

宗教法人「　　　　　　　　　　　」

代表役員

記

１　処分する財産

（財産の所在地・名称・面積・相当金額等を表示すること。）

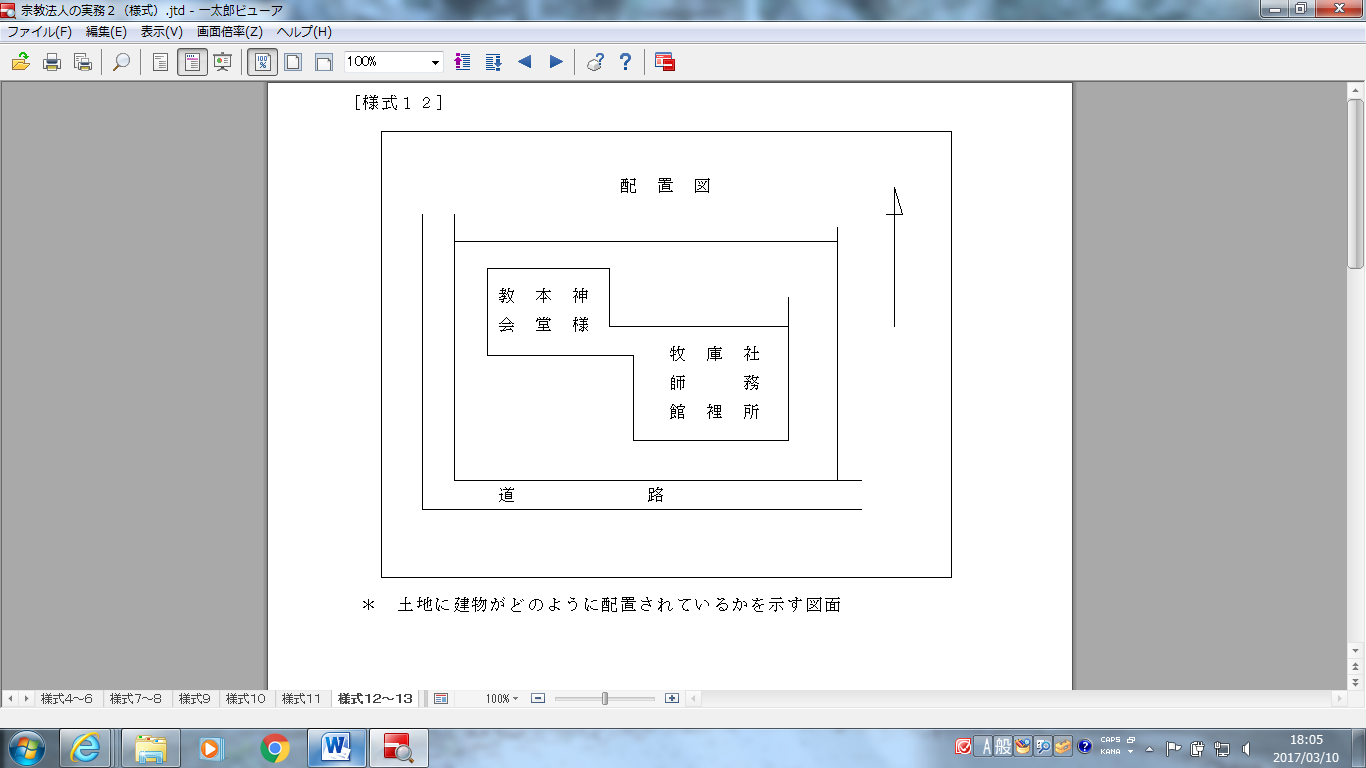
２　処分の方法

　　（売却・無償譲渡、賃貸等の別及び有償の場合は予定金額を表示すること。）

３　処分の相手方の住所及び氏名

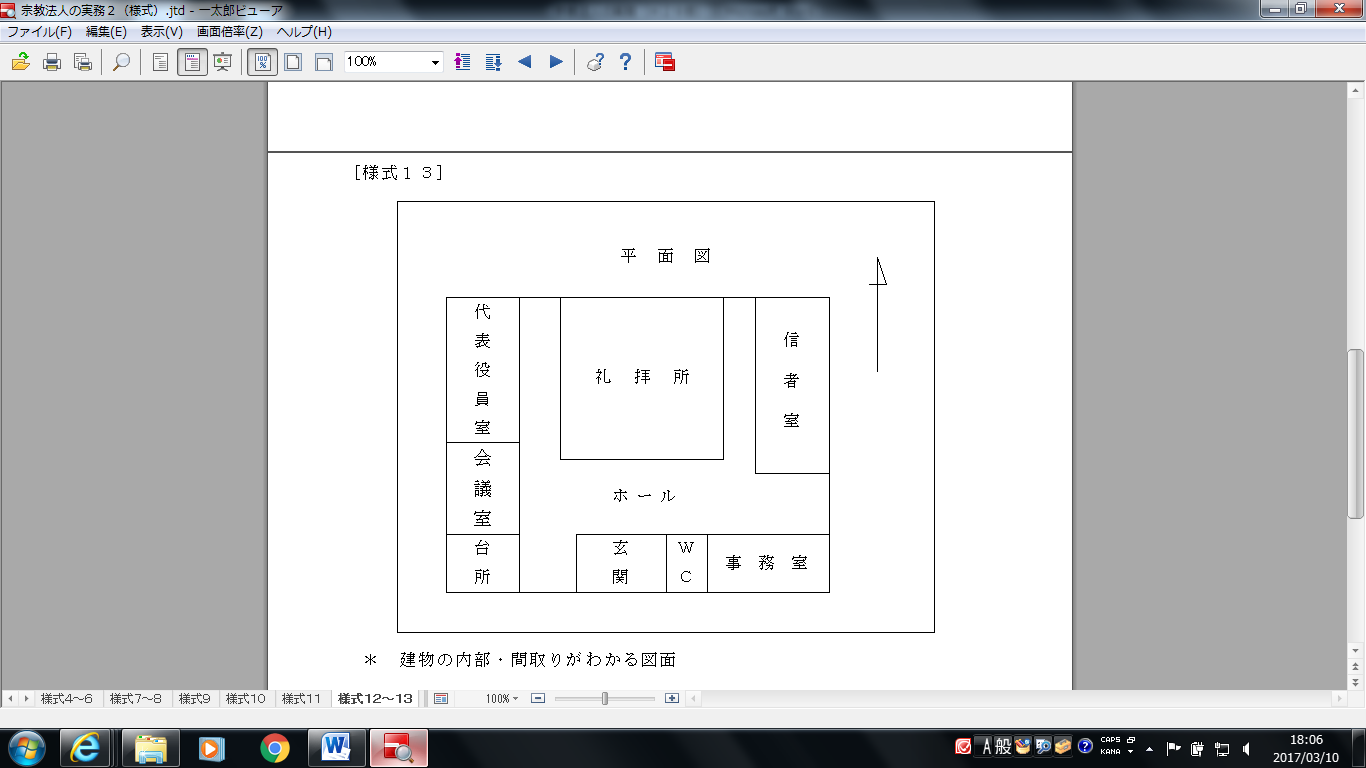
４　処分の年月日

［様式１２］



＊　土地に建物がどのように配置されているかを示す図面

［様式１３］



＊　建物の内部・間取りがわかる図面

［様式１４］

宗教団体証明書

　「　　　　　　　　」は、下記のとおり、宗教法人法第２条第１号に該当する宗教団体であることを証明します。

記

１　由緒・沿革

(1) 創始年月日

(2) 創始の場所

(3) 創　始　者

(4) 主たる変遷　（移転・代表者変更・土地建物の拡張等重要事項を詳しく記載すること。）

２　主審・本尊　　（配祀神・脇仏を含めて記載すること。）

３　教義の大要　　（被包括団体は、「○○教の教義による」とし、単立は、最も特徴と　　　　　　　　　する事項を詳しくかつ簡潔に記載すること。）

４　施　　　設　　（境内地及び境内建物）

５　教　　　勢　　信者　○○○人、教師　○○人（信者名簿に登録されているものを記載すること。）

６　儀式行事　　（主な年中の儀式行事を「○○月○○日　△△祭」とし、具体的に列挙すること。）

７　そ　の　他　　財産目録　別紙のとおり

　　　　　　　　　収支計算書　別紙のとおり

年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　　　　」

代表役員

信者代表

信者代表

信者代表

［様式１５］

［記載例］　　　被包括関係設定（廃止）の場合

公 告 証 明 書

　このたび、宗教法人「　　　　　　　」は、宗教法人（団体）「　　　　　　」との被包括関係を設定（廃止）するため、下記のとおり宗教法人法第２６条第２項の規定により公告したことを証明します。

記

１　公告方法（宗教法人「　　　　　　　」規則第○条）

　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　　日間事務所の掲示場に　掲示した。

２　公告文　別紙公告の写しのとおり

　　　　　　　　年　　月　　日

事務所所在地

宗教法人「　　　　　　　　　　　　」

代表役員

　上記は、事実と相違ないことを確認します。

　　　　　　　　年　　月　　日

確認者住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

|  |
| --- |
| ［注意事項］  １　規則で定めてある公告の方法により行うこと。  ２　確認者は、責任役員を含まない信者その他の利害関係人とし、３人以上連署（自署）すること。  ３　公告期間については、初日と終日は一日中でない限り民法上算入できないので、実際には規則で定めた日より２日余分に公告すること。  ４　公告文の写し及び公告した状況のわかる写真２枚（１枚は公告文の文字の判読ができるもの、もう１枚は公告した場所がわかるもの）を添付すること。  ５　機関誌掲載の場合、公告の掲載されている機関誌を添付すること。 |

［様式１６］

［記載例］

被包括関係の設定（廃止）の公告

　このたび、下記（別紙）のとおり宗教法人「　　　　　　　　　」は、宗教法人（団体）「　　　　　　　　　　」と被包括関係を設定（廃止）することとしたいので、宗教法人法第２６条第２項の規定により公告します。

年　　月　　日

事務所所在地

宗教法人「　　　　　　　　　　」

代表役員

記

　規則変更案の要旨

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　　　」

代表役員

規則変更案は、申請書に添付したものと同文につき、添付を省略する。

※　点線以下は、規則変更認証申請のとき公告の写しに記入する。

［様式１７］

［記載例］

年　　月　　日

　事務所所在地

宗教法人（団体）　「　　　　　　　　　　」

代表役員　　　　　　　　　　　　　　様

　事務所所在地

　宗教法人「　　　　　　　　　　」 代表役員

被包括関係の廃止について（通知）

　このたび、宗教法人「　　　　　　　　　」は、　　　　年　　月　　日責任役員会の議決に基づき、貴宗教法人（団体）「　　　　　　　　」との被包括関係を廃止することになりましたので、宗教法人法第２６条第３項の規定により通知します。

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

　　　　　　年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　　　　　」

代表役員

※　内容証明書及び配達証明書の写しを添付すること。

［様式１８］

事 業 概 要 書

１　事業の名称

２　事業所所在地

３　事業開始年月日

４　職員構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職　　名 | 専任・兼任の別 | 氏　　　　名 |
|  |  |  |

５　施設の概要

土　地　　所在地

所有者

面　積

建　物　　所在地

所有者

構　造

床面積

６　今後の計画

［様式１９］

［記載例］

境内地（境内建物）の目的外使用についての公告

　このたび、下記のとおり境内地の一部を○○○事業の用に供することとなりましたので、宗教法人法第２３条第５号の規定により公告します。

年　　月　　日

　信者その他の利害関係人各位

事務所所在地

宗教法人「　　　　　　　　　」

代表役員

記

１　用途を変更する境内地面積

〃 配置図

２　事業計画の概要

３　その他の参考事項

|  |
| --- |
|  |

　上記は原本と相違ないことを証明します。

年　　月　　日

宗教法人「　　　　　　　　　」

代表役員

［様式２０］

公告証明書

　宗教法人「　　　　　　　　」は、境内地の一部を○○○事業の用に供するため、下記のとおり宗教法人法第２３条第５項及び宗教法人「　　　　　　　　」規則第○○条に規定する公告をしたことを証明します。

記

１　公告方法（宗教法人「　　　　　　」規則第○条）

　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで　　日間事務所の掲示場に　掲示（　　　　年　　月　　日発行の機関誌「　　　　　　　」に掲載）した。

２　公告文

　　別紙公告の写しのとおり

　　　　　　　　年　　月　　日

事務所所在地

宗教法人「　　　　　　　　　　　　」

代表役員

　上記は、事実と相違ないことを確認しました。

　　　　　　　　年　　月　　日

確認者住所

氏名

住所

氏名

住所

氏名

|  |
| --- |
| ［注意事項］  １　規則で定めてある公告の方法により行うこと。  ２　確認者は、責任役員を含まない信者その他の利害関係人とし、３人以上連署（自  署）すること。  ３　公告期間については、初日と終日は一日中でない限り民法上算入できないので、  　実際には規則で定めた日より２日余分に公告すること。  ４　公告文の写し及び公告した状況のわかる写真２枚（１枚は公告文の文字の判読が  　できるもの、もう１枚は公告した場所がわかるもの）を添付すること。  ５　機関誌掲載の場合、公告の掲載されている機関誌を添付すること。 |